

議案第46号 附属資料

令和7年度

高野町一般会計補正予算（補正第5号）の概要

高野町

9月補正予算（一般会計補正第5号）のポイント

今回の補正予算は、確定した財源はすみやかに計上する方針のもと、当初予算に対し上振れした町税21,685千円及び普通交付税194,746千円のほか純繰越金175,120千円を歳入計上し、地方財政法に基づく決算余剰金処分として当初予算における政策的経費等の財源を一時的に取り崩すこととしていた財政調整基金300,000千円を積戻すなど歳入計上しました。

歳出予算では、国の物価高騰対策等を受けて追加で取り組む生活応援プレミアム付商品券販売事業15,000千円及び物価高騰生活応援券配布事業22,900千円を追加しました。このほか、全国的に構成部品の老朽化等に伴う故障件数が増加していること等により、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を更新するため8,569千円を追加計上しました。

そのうえで、なお超過する歳入については、今後の政策的事業や不測の財政需要に対応するために必要となる財源確保のため、財政調整基金に積立金58,239千円を計上することとして、総額161,400千円を追加した補正後の予算額は4,414,500千円（前年同期△28.2%）となりました。

★歳入の状況

確定した前年度純繰越金の予算未計上額を追加するとともに、個人住民税の賦課決定に伴う上振れ分や本年度の普通交付税算定による上振れ分を計上したほか、国や県の内示額にあわせて国・県支出金や町債などを調整しました。

■町税

個人住民税の賦課決定に伴い、均等割・所得割等に係る当初予算額に対する上振れ分として全体で、21,685千円を増額しました。

■地方交付税

普通交付税の算定により、本年度の普通交付税額が確定したため、194,746千円を増額及び今回の補正に対応する特別交付税2,228千円を増額しました。

■分担金及び負担金

養護老人ホームへの入居者増加及び今年度負担額確定に伴い、入居者及び義務者負担金441千円を計上しました。

■使用料及び手数料

学びの杜施設の運用開始に伴い、施設使用料154千円を計上しました。

■国県支出金

国庫支出金は、本町独自の物価高騰対策として実施する生活応援プレミアム付商品券販売事業や物価高騰生活応援券配布事業による物価高騰対応地方創生臨時交付金26,575千円を追加計上したほか、子ども子育て法の一部改正により補助事業メニュー等の変更に伴う予算の組み換えや、国の内示額にあわせた結果、全体で15,886千円増額しました。

また、県支出金については、県の内示額にあわせて地籍調査負担金4,446千円を減額した結果、全体で3,559千円を減額しました。

■寄附金

高規格救急自動車の新規整備にかかる財源の確保として、自治体クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金を開始したほか、これまでの実績により総額で50,000千円を計上しました。

■繰入金

当初予算における政策的経費等の財源として一時的に取り崩すこととしていた財政調整基金300,000千円を積戻しました。

■繰越金

令和6年度純繰越金198,832千円のうち、予算未計上であった175,120千円を追加計上しました。

■諸収入

町独自の物価高騰対策事業として実施する生活応援プレミアム付商品券販売事業の販売収入9,000千円を計上したほか、前年度の事業精算が完了したことによる追加交付分415千円を計上した結果、総額で12,099千円を計上しました。

■町債

全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新に伴い、緊急防災減債事業債8,500千円を追加したほか、国や県の補助金内示額等にあわせた結果、全体で、7,400千円を減額しました。

★歳出の状況

国の物価高騰対策等を受けて追加で取り組む生活応援プレミアム付商品券販売事業や物価高騰生活応援券配布事業に加え、全国的に構成部品の老朽化等に伴う故障件数が増加していること等により、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を更新するため計上したほか、国や県の補助金の内示額にあわせた調整をしました。

■共通事項

<事業精算による精算金>

民生費及び衛生費に係る令和6年度における各種事業の精算が完了したことによる精算金として総額4,154千円を計上しました。

<国や県の補助金内示額にあわせた事業費調整>

地籍調査事業及び土木費関係事業について、国や県の補助金の内示額にあわせた事業費の調整をしました。

■総務費

<一般管理費>

（総務管理費人件費）

当初予算編成後の退職した職員等にかかる退職金償還金335千円を計上しました。

<人事管理費>

（人材育成研修事業）

現場作業において、小型車両系機械を使用する必要がある職員の資格取得に必要な受講料21千円を計上しました。

<基金管理費>

(基金管理事業)

地方財政法に基づく決算余剰金処分として当初予算における政策的経費等の財源として一時的に取り崩すこととしていた財政調整基金300,000千円を積戻し、なお超過する歳入については、今後の政策的事業や不測の財政需要に対応するために必要となる財源確保のため、財政調整基金に積立金58,239千円を計上したほか、新たに高規格救急自動車の新規整備にかかる財源の確保として、自治体クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金事業やこれまでの寄附状況にあわせた調整をした結果、ふるさと応援寄附金基金積立金23,600千円を計上しました。

なお、今回の補正後の基金残高は、財政調整基金1,247,317千円、ふるさと応援寄附金基金5,363,559千円となる見込みです。

<財産管理費>

(庁舎管理事業)

定期点検により本庁舎及び高野山総合診療所の暖房用ボイラーのポンプが故障していることが判明したため、冬季の稼働に向けてポンプの修繕料330千円を計上しました。

(集会所管理事業)

地元からの要望により、仮応急処置を実施している旧白藤小学校の漏水修理と旧筒香小学校の雨漏り修理するため修繕料463千円を計上し、本格的な復旧を図ります。

(相ノ浦集会所改修事業)

令和5年に被災した相ノ浦集会所の一部を除却し、集会所として再開できるように改修工事費10,546千円を計上しました。

<企画費>

(公共ライドシェア等活用した公共交通実証実験事業)

事業実施にあたり、監督官庁との協議により道路運送法に基づく運転者講習を受講する指示があったため、運転者講習受講料60千円を追加したほか、事業実施に向けた予算の組み換えを行いました。

(生活応援プレミアム付商品券販売事業)

昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、町民の暮らしにも影響を与えていることから、町民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化させるためプレミアム率40%の商品券を1冊3,000円で販売(額面は5,000円、発行数3,000冊)するための事業費15,000千円を計上しました。

なお、財源の一部は物価高騰対応地方創生臨時交付金及び販売収入を活用します。

(物価高騰生活応援券配布事業)

物価高騰が長引く中で、本町のように冬場の平均気温が10℃前後で、最低気温がマイナス10℃前後になる日もあり、例年降雪も観測される。そのため冬季の暖房に使用する灯油の高騰が家計に大きく影響していることから、物価高騰の影響を強く受ける町民生活を支援するため町民1人あたり8,000円分の灯油やお米の引換券を配布するため22,900千円を計上しました。

なお、財源の一部は物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用します。

<地域振興費>

(集落生活用水確保支援事業)

令和7年10月に地域おこし協力隊1名が着任する見込みがあるため委託料2,394千円を計上しました。

<支所費>

(富貴支所運営事業)

定期点検において、富貴支所の浄化槽内で不具合があったため修繕料204千円を計上しました。

<防災諸費>

(防災行政無線運営管理事業)

県防災情報システムと全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機アンテナはこれまで共通で使用してきたが、今回全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機が更新されることに伴い、システム障害時に双方のシステムに影響させないため、新たに県防災情報システム専用のアンテナを設置する費用として委託料660千円を計上しました。

(全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機更新事業)

国が整備し、現在運用している全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機が全国的に構成部品の老朽化等に伴う故障件数が増加していること等により、国が次期受信機の導入を決定したことを受け、新型Jアラート受信機を整備するため委託料8,569千円を計上しました。

なお、財源は緊急防災・減債事業債を活用します。

<電算管理費>

(行政システム標準化・共通化事業)

国が示す標準準拠システムへ令和7年度末までの移行が求められており、作業工程を再度精査した結果、作業日数を短縮させることができたため、不用となる事業費1,480千円を減額しました。

<情報推進費>

(総合行政ネットワーク管理運営事業)

前回更新時は、利用料を5年間一括払いであったが、今回の更新から毎月の支払となったことから、不用額2,556千円を計上しました。

<ふるさと応援寄附金事業>

(ふるさと応援寄附金事業)

高規格救急自動車の新規整備にかかる財源確保として、自治体クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金事業を開始するため追加計上したほか、これまでの寄附金実績を踏まえて、年度末に向けて過不足が生じないよう総額26,400千円を追加計上しました。

<賦課徴収費>

(賦課徴収事業)

確定申告等により町税過誤納金還付金に不足が生じるため500千円を計上しました。

<地籍調査事業費>

(地籍調査事業)

入札差金及び県負担金の内示額にあわせ事業費の調整した結果、不用が見込まれる委託料3,200千円を減額計上しました。

■民生費

<社会福祉費>

(寄附金活用生活支援事業)

寄附金を財源とし、寄附者の意思に沿い、生活支援を必要とする家庭へ生活支援物資の支給を予定しているが、12月には、昨今の米価格の高騰等の影響をより受けやすい子育て世帯への米の配布を追加で実施するため、生活支援消耗品費600千円を追加計上しました。

<障害福祉費>

(障害者自立支援(障害福祉サービス)給付事業)

障害者総合支援法の改正により就労選択支援が創設され、それに対応するためシステム改修業務委託料297千円を計上しました。

なお、財源は国補助金を活用します。

(障害福祉推進事業)

児童発達支援事業所を9月から新規利用を予定している児童1名の通所について、事業所送迎車乗継所まで自家用車で送迎する保護者の経済的負担軽減を図るため障害者通所支援補助金168千円を計上しました。

<高齢者福祉費>

(介護保険会計操出)

昨年度の事業精算が完了したことによる追加交付に加え、令和8年4月から介護保険料のコンビニ支払いを可能とするためのシステム改修事業分等、操出金430千円を計上しました。

(高齢者生活支援事業)

養護老人ホームに新規に1名入居したことや、入所者の介護サービス等に係る支弁割合が変更したことによる老人入所扶助費2,483千円を計上しました。

なお、財源の一部は入所者及び義務者負担金を充当します。

(後期高齢者医療事業操出金)

本年度の事務費負担金額が確定したため、操出金26千円を計上しました。

<富貴高齢者福祉センター費>

(富貴高齢者福祉センター施設管理事業)

6月に実施した消防用設備等の定期点検の結果、自動火災報知設備と誘導灯の一部に不具合があったため修繕料789千円を計上しました。

<児童福祉総務費>

(児童福祉事業実施管理事業)

児童手当制度の改定に伴う事務マニュアル書籍を購入するため消耗品費5千円を計上しました。

<こども園費>

(認定こども園運営事業)

認定こども園の遊具点検にて、園庭斜面下の縁石部について、保護処理が必要と指摘があり、児童の安全確保のため園庭安全対策工事費319千円を計上したほか、施設修繕料及び園児送迎にかかる車両のドライブレコーダー購入費等を計上した結果、総額919千円を計上しました。

<子育て支援事業費>

(児童発達支援事業等給食費補助事業)

新たに児童が発達支援事業所を利用するにあたり、本町の給食費無償化事業と同様に、給食費を補助するため、補助金10千円を計上しました。

■衛生費

<保健衛生総務費>

(保健衛生運営総務事業)

本年度の伊都地方休日急患診療所・病院群輪番制分担金が確定したため、不足分44千円を計上しました。

<母子保健費>

(子育て世代包括支援センター事業)

3歳児健診では、家庭での視力検査と併用して目の疾病及び異常の有無を確認することから、従来の眼科検診に加え弱視の検出に有効とされている屈折検査機器を導入し、健診の充実を図るため当該機器の賃借料43千円を計上しました。

なお、財源は国補助金を活用します。

(出産・すくすく子育て応援事業)

社会保障・税番号制度に係る情報連携する妊婦支援事業関連のレイアウトが変更されたことによりシステム改修業務委託料660千円を計上しました。

なお、財源は国補助金を活用します。

■農林業費

<農業委員会費>

(農業委員会費人件費)

職員の扶養家族に変更が生じ、不足が見込まれるため総額881千円を計上しました。

<農業振興費>

(地域おこし協力隊事業(大和当帰技術継承))

令和7年10月に地域おこし協力隊1名が着任する見込みがあるため委託料2,394千円を計上しました。

■土木費

<住宅管理費>

(公営住宅施設管理事業)

応急対応している公営住宅の雨漏りを修繕するため修繕料2,065千円を計上しました。

(公営住宅長寿命化修繕事業)

桜団地集会所外部改修を予定し着手したが、想定以上に屋根下地が腐食しており、追加工事費6,590千円を計上しました。

■消防費

<常備消防費>

(被服費管理事業)

新規に救急救命士の資格を取得した職員の病院実習時に必要な救急服を支給するほか、令和8年4月採用予定の消防職員の活動服等を購入するため総額2,463千円を計上しました。

(消防職員教育事業)

新規に救急救命士の資格を取得した職員の病院実習時に必要な旅費及び委託料94千円を計上し、不用が見込まれる消防学校救急科への入校負担金224千円を減額しました。

(火災・救急・救助活動事業)

救急車に搭載しているスマートフォンが経年劣化により、バッテリーが故障したため機種交換に必要な経費121千円を計上しました。

<消防施設費>

(消防装備品整備事業)

令和8年4月採用の消防職員の防火衣を購入するため1,178千円を計上しました。

■教育費

<教育諸費>

(学校教育推進事業)

富貴小学校へのALT（英語指導助手）派遣にあたり、当該地区は公共交通機関の利用範囲が限定的で公用車使用にも制限あるためALTの自家用車を借り上げる経費として普通旅費32千円を計上しました。

(通学支援事業)

花坂地区児童生徒送迎業務において、安全対策としてのドライブレコーダー設置55千円及び、通学バスを利用する中学生増加に伴う定期券購入補助金65千円の不足に対応するため総額120千円を計上しました。

<学びの杜施設管理事業費>

(学びの杜施設管理事業)

学校のプール授業及び一般開放が始まり、想定以上に水道使用量が増えていることから、年度末に不足が生じないよう光熱水費300千円を計上しました。

<小学校管理費>

(富貴小学校施設管理事業)

富貴小学校正門入口の階段が経年劣化により損傷しているため修繕料157千円を計上しました。

(富貴小学校運営事業)

富貴小学校の電信料に不足が見込まれるため40千円を計上しました。

■予備費

<予備費>

歳入歳出の全体調整を予備費にて行いました。

令和7年度会計別予算推移

(単位：千円)

会計名称		当初	1号補正 (4月専決)	2号補正 (5月専決)	3号補正 (6月定例会)	4号補正 (8月専決)	5号補正 (9月定例会)						合計	
一般会計		4,195,000	19,100	9,000	30,900	△ 900	161,400						4,414,500	
特別会計	国民健康保険事業	439,700					13,900						453,600	
	介護保険事業	567,800					39,900						607,700	
	後期高齢者医療事業	138,300					5,500						143,800	
	高野山総合診療所事業	305,400			1,600		26,100						333,100	
	富貴診療所事業	69,000					6,100						75,100	
	富貴財産区	52,000					212						52,212	
	(小計)	1,572,200	0	0	1,600	0	91,712	0	0	0	0	0	1,665,512	
一般・特別会計 合計		5,767,200	19,100	9,000	32,500	△ 900	253,112	0	0	0	0	0	6,080,012	
企業会計	簡易水道事業	収益的	収入	147,991									147,991	
			支出	147,991									147,991	
		資本的	収入	59,082				△ 2,000						57,082
			支出	82,554										82,554
	富貴簡易水道事業	収益的	収入	28,241										28,241
			支出	28,241										28,241
		資本的	収入	14,500										14,500
			支出	22,780										22,780
	下水道事業	収益的	収入	341,208										341,208
			支出	341,208										341,208
		資本的	収入	97,100				△ 33,000						64,100
			支出	181,583				△ 26,000						155,583
	(小計)		804,357	0	0	0	0	△ 26,000	0	0	0	0	0	778,357
高野町予算規模		6,571,557	19,100	9,000	32,500	△ 900	227,112	0	0	0	0	0	6,858,369	

※企業会計の小計については、収益的支出及び資本的支出を合算した数値

※補正号数は、一般会計ベースでの記載

※予算総額に増減のない補正予算は「0」で表示